

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2006年8月16日～2016年8月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、製造業を中心に、高度な技術を有し、今後の成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定は、主に以下の点に着目したボトムアップ・アプローチにより行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造的な技術力・商品開発力 ・同業他社に対する優位性 ・新分野への事業展開力 <p>③各業態の動向や個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

ダイワ技術立国ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2016年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ技術立国ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4732>

最近5期の運用実績

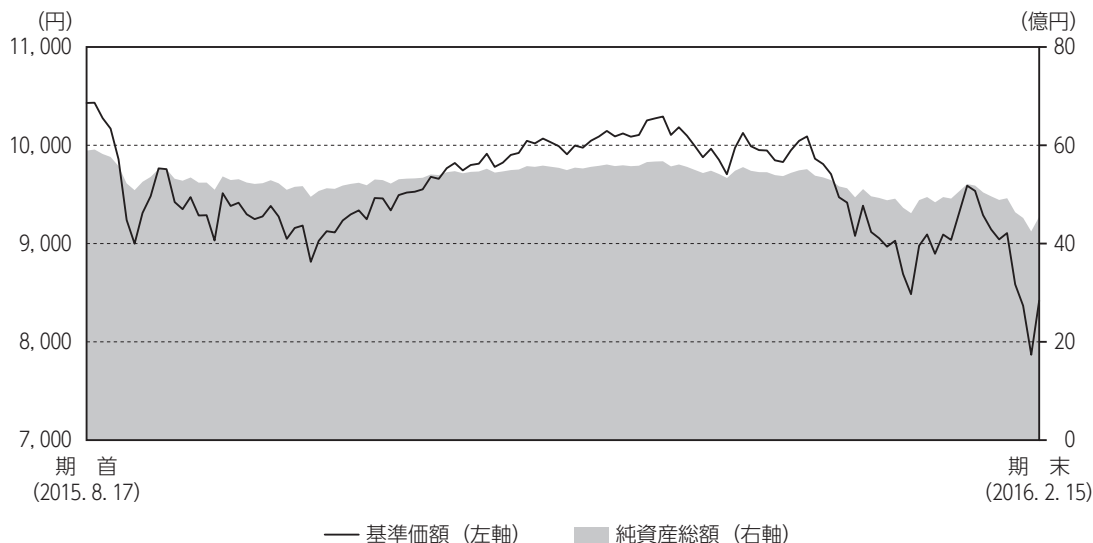
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
15期末(2014年2月17日)	8,263	0	8.2	1,192.05	3.5	95.9	—	百万円 6,040
16期末(2014年8月15日)	8,693	0	5.2	1,270.68	6.6	98.9	—	6,052
17期末(2015年2月16日)	9,433	0	8.5	1,459.43	14.9	97.7	—	6,132
18期末(2015年8月17日)	10,431	300	13.8	1,672.87	14.6	97.4	—	5,891
19期末(2016年2月15日)	8,419	0	△ 19.3	1,292.23	△ 22.8	95.8	—	4,545

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,431円

期末：8,419円

騰落率：△19.3%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、2015年10月上旬から11月下旬にかけて上昇する局面はあったものの、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高米ドル安などを受けて下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ技術立国ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年8月17日	円 10,431	% —	1,672.87	% —	% 97.4	% —
8月末	9,757	△ 6.5	1,537.05	△ 8.1	95.6	—
9月末	9,027	△ 13.5	1,411.16	△ 15.6	97.6	—
10月末	9,914	△ 5.0	1,558.20	△ 6.9	94.9	—
11月末	10,106	△ 3.1	1,580.25	△ 5.5	97.1	—
12月末	10,090	△ 3.3	1,547.30	△ 7.5	97.8	—
2016年1月末	9,309	△ 10.8	1,432.07	△ 14.4	93.2	—
(期末)2016年2月15日	8,419	△ 19.3	1,292.23	△ 22.8	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

中国の経済指標および株価動向や、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内の政治情勢などにより、短期的にはリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まり、日銀や公的年金による日本株買い増し期待などから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、創造的な技術力・商品開発力や、同業他社に対する優位性、新分野への事業展開力などを有する企業に注目し、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、期を通じて90%程度以上の高位を維持しました。

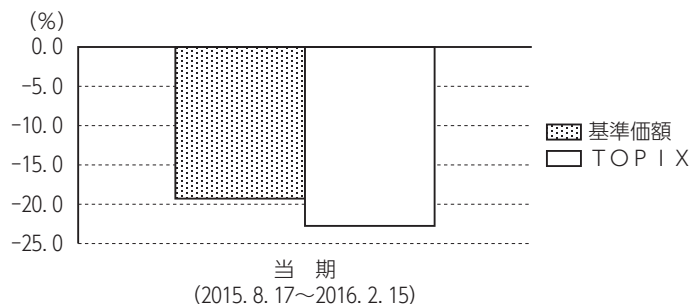
業種構成は、機械や医薬品などの比率を引き上げる一方、建設業や情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、ダイフクやダブル・スコープなどを新規に組み入れました。一方、スクウェア・エニックス・HDや西松建設などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年8月18日 ～2016年2月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	942

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

米国や中国の景気先行き懸念、原油価格の下落、欧州金融機関への懸念、世界的な信用リスクへの懸念、それらを受けた国内の景気・業績への懸念など、足元で複数の悪材料が重なっていることから、市場心理と価格動向が落ち着きを取り戻すにはしばらく時間を要すると考えられます。しかし、企業の自社株買いや日銀による日本株買い増し期待など、中長期での株価下支え効果が期待できることから、悪材料が緩和されれば市場は徐々に落ち着きを取り戻し反発に転じると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、創造的な技術力・商品開発力や同業他社に対する優位性、新分野への事業展開力などを有する企業に注目し、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 18～2016. 2. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 554円です。
(投信会社)	(38)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0. 237	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(23)	(0. 237)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	1. 055	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 3,948.5 (14.4)	千円 5,339,225 (一)	千株 5,769	千円 5,625,758

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,964,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,165,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

当期買付				当期売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
竹内製作所	80	174,060	2,175	スクウェア・エニックス・HD	60	182,912	3,048
富士重工業	35	162,070	4,630	富士重工業	36	159,525	4,431
アルプス電気	45	159,626	3,547	ヤフー	300	145,508	485
武田薬品	28	156,882	5,602	東洋建設	260	133,724	514
日産自動車	110	141,349	1,284	参天製薬	70	122,685	1,752
ヤフー	290	140,333	483	長谷工コーポレーション	90	121,203	1,346
マツダ	55	136,724	2,485	バンダイナムコHLDGS	40	115,141	2,878
ダイフク	60	116,416	1,940	トレンドマイクロ	25	111,667	4,466
バンダイナムコHLDGS	40	115,476	2,886	マツダ	55	110,738	2,013
セイコーHD	150	114,755	765	住友大阪セメント	230	109,361	475

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

決算期	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 5,339	百万円 1,866	% 35.0	百万円 5,625	百万円 2,108	% 37.5
コール・ローン	23,467	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	12,532千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,554千円
(B) / (A)	44.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			千円	千円				千円	千円				千円	千円
建設業 (3.9%)					ディスコ	—	5	50,850		CYBERDYNE	—	13	20,033	
東急建設	50	—	—		中村超硬	30	30	124,800		その他製品 (0.7%)				
長谷工コーポレーション	90	—	—		S M C	1	—	—		任天堂	2	2	31,500	
西松建設	260	60	25,560		オカダアイオン	6	20	15,620		情報・通信業 (26.4%)				
大東建託	5	—	—		北川鉄工所	100	—	—		ITホールディングス	20	30	77,010	
東洋建設	260	—	—		クボタ	20	20	28,600		ポルトゥガウイン・ピットクル	40	—	—	
大和ハウス	—	17	51,255		アイチコーポレーション	80	55	40,425		ネクソン	2.8	—	—	
きんでん	—	17	25,109		三精テクノロジー	30	30	16,890		コロブラ	—	45	85,635	
九電工	—	30	69,450		ダイキン工業	—	4	30,016		ハーツクナイテッドグループ	—	30	61,110	
食料品 (3.9%)					ダイフク	—	60	112,380		豆蔵ホールディングス	100	—	—	
アサヒグループホールディング	8	—	—		福島工業	—	12	27,408		野村総合研究所	16	—	—	
キリンHD	—	20	31,860		竹内製作所	—	30	42,300		インフォコム	50	13	19,162	
日本たばこ産業	30	30	135,960		イーグル工業	12	—	—		ジャストシステム	70	30	24,990	
繊維製品 (1.6%)					三菱重工業	50	—	—		ヤフー	90	80	34,160	
東レ	—	75	70,380		電気機器 (11.2%)					トレンドマイクロ	13	—	—	
化学 (10.1%)					ミネベア	15	—	—		デジタルガレージ	—	50	84,450	
共和レザー	30	—	—		日立	80	—	—		日本ユニシス	85	70	92,260	
石原産業	500	—	—		日本電産	4	4	28,308		日本電信電話	47	47	230,770	
東ソー	80	130	55,510		トックス・セミコンダクター	—	13	11,427		KDDI	42	56	165,564	
関東電化	—	30	23,670		ダブル・スコープ	—	30	99,150		NTTドコモ	30	35	92,855	
信越化学	—	6	34,050		ダイヘン	—	50	23,300		エムティーアイ	70	—	—	
第一稀元素化学工	—	5	13,575		大崎電気	90	—	—		NTTデータ	4	—	—	
宇部興産	—	330	64,350		富士通	35	35	13,380		D T S	25	—	—	
花王	8	8	46,224		エレコム	—	20	28,260		スクウェア・エニックス・HD	70	10	27,840	
大日本塗料	—	180	36,000		パナソニック	40	—	—		S C S K	—	20	87,400	
富士フイルム HLDGS	8	8	34,392		ソニー	20	20	48,940		アイネス	30	—	—	
ライオン	30	—	—		T D K	2	—	—		N S D	40	20	32,200	
ポラール・オルビス HD	—	7	51,310		アルプス電気	5	13	23,114		ソフトバンクグループ	11	8	35,200	
デクセリアルズ	11	—	—		クラリオン	—	250	85,250		卸売業 (0.3%)				
北興化学	60	—	—		日本電子材料	26	—	—		丸文	40	20	13,800	
日東電工	9	8	45,448		堀場製作所	12	—	—		サービス業 (2.9%)				
ジェイ・エス・ピー	15	—	—		パナソニックデバイス	—	10	5,340		クックパッド	25	—	—	
ニフコ	—	7	35,630		キーエンス	1	1	55,400		カカココム	30	50	101,800	
医薬品 (10.2%)					シスメックス	13	3	17,430		楽天	30	—	—	
武田薬品	—	28	153,944		フェローテック	—	20	21,160		ジャパンマテリアル	20	13	26,026	
塩野義製薬	6	5	23,260		レーザーテック	—	15	19,590		セコム	8	—	—	
田辺三菱製薬	—	30	60,660		エノモト	85	40	8,760						
中外製薬	9	8	27,200		カシオ	25	—	—						
エーザイ	5	5	35,665		ファナック	0.8	—	—						
小野薬品	2	2	38,020		村田製作所	3.5	—	—						
参天製薬	70	—	—		輸送用機器 (11.8%)									
ダイト	—	9	23,256		ダイハツディーゼル	20	—	—						
大塚ホールディングス	—	20	84,000		豊田自動織機	5	5	24,550						
ペパチドリーム	10	—	—		モリタホールディングス	16	—	—						
ゴム製品 (—)					デンソー	14	14	59,640						
ブリヂストン	10	—	—		東海理化電機	—	10	24,870						
ガラス・土石製品 (—)					日産自動車	—	70	69,321						
日本コンクリート	120	—	—		トヨタ自動車	46	41	256,496						
鉄鋼 (0.6%)					新明和工業	50	—	—						
新日鐵住金	—	14	26,964		本田技研	25	13	38,421						
日本高周波	500	—	—		富士重工業	12	11	41,437						
非鉄金属 (—)					精密機器 (3.2%)									
日本軽金属HD	300	—	—		テルモ	7	7	27,160						
リョービ	120	—	—		東京精密	—	20	42,300						
機械 (13.0%)					オリンパス	5	5	20,075						
旭ダイヤモンド	—	80	75,680		H O Y A	7	7	28,021						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

	株数、金額	千株	千株	千円
合計	4,610.1	2,804	4,352,537	
銘柄数<比率>	92銘柄	84銘柄	<95.8%>	

■投資信託財産の構成

2016年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,352,537 千円	91.0 %
コール・ローン等、その他	429,819	9.0
投資信託財産総額	4,782,356	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,782,356,261円
コール・ローン等	278,159,997
株式 (評価額)	4,352,537,000
未収入金	147,962,064
未収配当金	3,697,200
(B) 負債	236,675,192
未払金	190,357,438
未払解約金	2,916,045
未払信託報酬	43,259,507
その他未払費用	142,202
(C) 純資産総額 (A - B)	4,545,681,069
元本	5,399,151,236
次期繰越損益金	△ 853,470,167
(D) 受益権総口数	5,399,151,236口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,419円

* 期首における元本額は5,647,918,122円、当期中における追加設定元本額は22,641,215円、同解約元本額は271,408,101円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,419円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は853,470,167円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年2月15日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	34,279,893円
受取配当金	34,216,965
受取利息	62,801
その他収益金	127
(B) 有価証券売買損益	△ 1,076,862,770
売買益	216,608,162
売買損	△ 1,293,470,932
(C) 信託報酬等	△ 43,401,709
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,085,984,586
(E) 前期繰越損益金	458,328,109
(F) 追加信託差損益金	△ 225,813,690
(配当等相当額)	(50,633,895)
(売買損益相当額)	(△ 276,447,585)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 853,470,167
次期繰越損益金 (G)	△ 853,470,167
追加信託差損益金	△ 225,813,690
(配当等相当額)	(50,633,895)
(売買損益相当額)	(△ 276,447,585)
分配準備積立金	458,328,109
繰越損益金	△ 1,085,984,586

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	50,633,895
(d) 分配準備積立金	458,328,109
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	508,962,004
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	508,962,004
(h) 受益権総口数	5,399,151,236口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。